

6月議会  
報告その3

## 就農者が希望もてる大垣の農業にするために 日本共産党は農産物の価格保障制度等提案

食料自給率40%を切る中、食の安全性が脅かされ、農業再生は喫緊の課題になっています。更に、環境保全や治水対策からみても農業が果たしている役割は大きいわけです。しかし、大垣の農業就業者の実態は、05年の国勢調査で65歳以上の人が61%と高齢化が進み、15歳から29歳までの就業者は2.7%にすぎません。一般質問で、大垣の農業について取り上げました。

市議会議員 笹田 トヨ子

### 耕作放棄地の実態は・・・ 雑草繁茂地25ヘクタール

質問：大垣の農業では、減反はどの程度行われているか、また耕作放棄地の実態は、その原因と対策は。

答弁：減反は、需要に応じた米の生産調整をすることにより、米価維持を図っているもので、その面積は、平成20年では市内のうちの4割にあたる約1,100ヘクタールで、その内、小麦・大豆・蜜源れんげ等が約900ヘクタール作付けされている。

耕作放棄地については、「2005年農林業センサス」においては102ヘクタールあり、これは農業従事者の高齢化や労働力不足などにより発生していると考えられる。これら活用されていない農地については担い手である認定農業者や集落営農組織への流動化を進めていく。耕作放棄地のうち、すぐに耕作することが困難な雑草繁茂地は市及び農業委員会における農地パトロールの結果、昨年度では25ヘクタールあり、耕作放棄地解消対策事業などにより、解消に努めている。

質問：農業就業者の現状と後継者対策について

答弁：農業従事者は本市においても高齢化が進んでいるため、集落営農組織等における事業活動等を通じて後継者育成に努めていきたい。

### 地産地消の推進は・・・ 農商工の連携で

質問：地産地消の推進について、大垣市地産地消推進研究会が提言を出しているが、市の見解と実現に向けて市の役割は？

答弁：地産地消としては、「おいしいお米消費拡大推進事業」によるハツシモの消費拡大、「特産品推進事業」によるさといも・ブロッコリーなど特産農産物の育成を進めるとともに、本年から「新規需要米利用促進事業」により米粉の活用に着手したところ。また、生産者と消費者が交流し、安全・安心な農産物の普及・提供につながる、朝市・直売所を広げるとともに、関係機関とも連携し、農商工連携の検討も進めていきたい。

### 農業問題を取りあげて

笹田トヨ子

農業については全く素人の私ですが、今回はじめて大垣の農業について取り上げ、いろいろ勉強することができました。そこで大垣の農業のあり方について、私なりにイメージできたように思います。

減反政策は、米の作付け量が割り当てられ大垣では水田の62%、残る田んぼに、小麦・大豆・れんげを転作し、補助金の対象にしているとのこと。

耕作放棄地の考え方として、何も作らない、管理もしていない、2～3年作っていない田が問題で、そのような田んぼが平成20年の調査で25ヘクタール。

後継者対策については、主に「集落営農」と「認定農業者（個人）」の育成を進めることで対応。集落営農は現在17組織で、今年1組織ができるので18組織になり、面積的には約80%程度を占めるようです。集落営農以外の70%の面積のうち約半分は担い手がいないのが現状で、「集落営農」や「認定農業者」につなげて行きたいとのこと。困っているのは条件の良くない土地は引き受け手がなく、また上石津は鳥獣害のため放棄地が増えています。

新規就農の希望者がいれば県の研修システムや希望者の受け皿を紹介することは可能だが、現実にはやる人がいない。当面、集落営農で定年退職組を受け入れることは可能で、期待しているが・・・。米作りは家族単位で何とか成り立つので雇用対策にはなり難いのが現状のようです。

地産地消については、答弁でも「農商工連携の検討」が出されていたが、生産者と流通・加工業者と消費者の連携を今後進めていくことは、地域経済の活性化にとって重要であると感じました。